



4	負 固 (1)引 イ ロ ハ	債定 職 繕 水 当 定 動	の 当 与 備 備 金 負	部 引 引 引 合 合	債 金 金 計 計 債 金 金 計 計 債 金 金 計 計				
						155,146,775			
						442,474,315			
						0			
							597,621,090		597,621,090
5	流 (1)未 (2)未 (3)預 (4)そ の 流 資		払 り 流 動 負 債 の 本 資 業 本 金 余 剰 助 産 負 本 金 積 立 金 合	費 動 負 合 部 本 本 合 余 成 価 金 余 合 立 余 金 計 計					
							11,805,715		
							64,041,861		
							4,072,910		
							0		
								79,920,486	
								677,541,576	
6	資 (1)自 (2)借 イ 借 資	己 入 入 本 本 設 財 計 の 他 利 益 発 別 未 処 分 金 本 資	本 資 業 本 金 余 剰 助 産 負 本 金 積 立 金 合	本 本 合 余 成 価 金 余 合 立 余 金 計 計					
							5,304,231,066		
						4,121,131,263		4,121,131,263	
									9,425,362,329
7	剩 (1)資 イ ロ ハ 二 資 (2)利 イ ロ ハ 利 剩 資 負	本 設 財 計 の 他 利 益 発 別 未 処 分 金 本 資	余 剰 助 産 負 本 金 積 立 金 合	余 成 価 金 余 合 立 余 金 計 計					
						1,618,898,062			
						1,495,030			
						1,791,587			
						12,350,891			
							1,634,535,570		
						223,576,066			
						0			
						182,725,293			
							406,301,359		
								2,040,836,929	
								11,466,199,258	
								12,143,740,834	

(注) 1 本年度の退職給与引当金取崩額 8,271,701円  
2 本年度の修繕準備引当金引当額 76,120,992円

損益計算書及び貸借対照表等決算書類の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりである。

- 1 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- 2 引当金の計上方法
  - (1)退職給与引当金  
今後の退職給与所要額を基に定められた退職給与費から必要額を引当する。
  - (2)修繕準備引当金  
過去の修繕費執行額を基に算出した修繕費から必要額を引当する。
  - (3)濁水準備引当金  
濁水準備引当金に関する省令で定められた算出方法によっている。
- 3 消費税の会計処理方法  
消費税の会計処理は、決算報告書の決算額については税込方式によっており、財務諸表については税抜方式によっている。